



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社enish 上場取引所 東  
コード番号 3667 URL <https://www.enish.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安徳 孝平  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 魚屋 和彦 TEL 03(6447)4020  
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,508	△14.8	△1,206	-	△1,265	-	△1,374	-
2022年12月期	4,118	-	△335	-	△375	-	△415	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△76.60	-	△168.8	△61.1	△34.4
2022年12月期	△25.84	-	△49.4	△19.8	△8.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 1. 2022年12月期及び2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,893	508	26.7	23.43
2022年12月期	2,250	1,127	49.9	65.15

(参考) 自己資本 2023年12月期 504百万円 2022年12月期 1,123百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△1,338	△81	798	707
2022年12月期	△206	67	1,104	1,330

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2024年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

### 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

2024年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	21,543,560株	2022年12月期	17,243,560株
2023年12月期	51株	2022年12月期	51株
2023年12月期	17,938,858株	2022年12月期	16,073,132株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、社会経済活動に正常化の動きがある一方、世界的な原材料高騰による物価上昇の影響で、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社においては、従業員の安全性を考慮し、恒久的なテレワーク（在宅勤務）制度を導入しており、通勤時間が不要になるなど、従業員満足度の向上が図られたとともに、場所を問わずチーム体制が有効に機能したこともあり、ゲームアプリの運用・開発面での生産性向上につながっております。

当社の事業領域であるモバイルゲーム事業を取り巻く環境につきましては、2022年の世界ゲームコンテンツ市場は、前年比7.0%減の26.8兆円と減少している中、日本国内においては前年比1.4%増と一定の成長が見られました。また2022年のゲームアプリ市場は、世界的に見ると大ヒットしたタイトルがなく、前年比4.4%減の1.2兆円となりましたが、日本国内においては変わらず国内オンラインプラットフォームにおけるゲームコンテンツ市場では75%と大きな割合を占めており、引き続き堅調に推移していくことが期待されます。（出典：株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通ゲーム白書2023」）

このような事業環境の中、当社は2023年6月15日にアニメ『ゆるキャン△』初となるオンラインゲーム「ゆるキャン△ つなげるみんなのオールインワン!!」をリリースいたしました。ゲームシステムの修正や動作パフォーマンスの不具合などの改善点を修正しきれずに、売上想定を大きく下回る結果となりました。事前に広告宣伝費用も使用していたため、当期の業績に大きな影響を与えました。

既存タイトルについては、運営施策の工夫により売上の通減を最小限に抑え、リリース1周年を迎えた大人気作品『進撃の巨人』のスマートフォンゲーム「進撃の巨人 Brave Order」は、2023年11月にアニメ『進撃の巨人 The Final Season 完結編（後編）』の放送・配信に伴い、新規ユーザーの流入や呼び戻し施策等により、売上高が好調であり引き続き当社の業績に貢献しております。今後もゲーム内のさらなる活性化を図るため、出演人気声優を起用した公式放送を行い、番組とゲームで連動した企画の実施や機能改善など、引き続き魅力的なイベント施策を行い、収益寄与につなげてまいります。

リリース3年目を迎えたアニメ『五等分の花嫁』初のスマートフォンゲーム「五等分の花嫁 五つ子ちゃんのパズルを五等分できない。」は、累計800万ダウンロードを突破し、当社の業績に貢献しております。イベント施策や書き下ろしイラストの充実など、引き続き魅力的な施策を行い収益寄与につなげてまいります。

リリース13年目を迎えた「ぼくのレストラン2」や「ガルショ☆」は、コラボレーション施策等が好調に推移し、引き続き当社の売上収益に大きく貢献しております。よりきめ細やかな対応を図り、ユーザーの皆様の満足度向上に努めてまいります。

また、足元の状況としては、累計ダウンロード数900万突破のスマートフォン向けドラマチック共闘オンラインRPG「De:Lithe～忘却の真王と盟約の天使～」をベースとした、モバイルゲームクオリティのブロックチェーンゲーム「De:Lithe Last Memories（ディライズ ラストメモリーズ）」を開発中であり、クリプトファンにもモバイルゲームプレイヤーにも満足頂けるものを提供してまいりたいと考えております。今後も開発の進捗状況等については、積極的にプレスリリース等でお伝えしていく予定であります。

さらに、当社は、全世界でサービス提供中のゲームプラットフォーム「Roblox」に向けた『ドラえもん』のアクションレースゲーム「ドラえもん のび太のゴーゴーライド!」を開発中であることを発表いたしました。なお「Roblox」へのゲーム配信は、パブリッシングをGeekOut株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：田中創一朗）が、開発・運営をenishが行う、2社の協業体制で実施してまいります。

その他、当社は、収益構造の最適化の観点でリラクチャリングを実行しており、人員の適正化に伴う特別退職金25百万円の計上、当社の非連結子会社である中国子会社（Enish China Limited.）の縮小に伴う関係会社整理損13百万円、その他、新規タイトルの開発の一部縮小に伴う事業整理損66百万円の特別損失を計上しております。

なお、当社は株式会社HashPaletteより不当利益返還請求として176百万円の訴訟が提起されておりますが、今後、先方の主張及び請求内容を精査し適切に対処してまいります。今後の進捗に伴い、開示すべき事項が判明した場合には、すみやかにお知らせいたします。

当事業年度においては、既存タイトルの効果的運営を推進するとともに、ブロックチェーンゲーム開発に人材を投入しております。引き続き、有力案件を確保し、ブロックチェーンゲームを含め年1～2本ペースでの新規タイトルリリースを行うことにより利益を積み上げ、企業価値向上を図ってまいります。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は3,508百万円（前事業年度比14.8%の減少）、営業損失は1,206百万円（前事業年度は335百万円の営業損失）、経常損失は1,265百万円（前事業年度は375百万円の経常損失）、当期純損失は1,374百万円（前事業年度は415百万円の当期純損失）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて356百万円減少し、1,893百万円となりました。これは主に、関係会社株式の増加（前事業年度末比103百万円の増加）があった一方で、現金及び預金の減少（前事業年度末比468百万円の減少）によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて261百万円増加し、1,384百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加（前事業年度末比200百万円の増加）、契約負債の増加（前事業年度末比110百万円の増加）があった一方で、その他流動負債の減少（前事業年度末比55百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて618百万円減少し、508百万円となりました。これは主に、第三者割当による行使価額修正条項付第16回新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ377百万円増加した一方で、当期純損失を1,374百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ622百万円減少し、707百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により使用した資金は、1,338百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失1,370百万円、契約負債の増加額110百万円、未払又は未収消費税等の減少額104百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、81百万円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出103百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、798百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入749百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、既存タイトルの売上高の維持と効率的な運営体制の見直しを行い収益力の強化を図ってまいります。また、売上収益の拡大を目的に、新規で年間1～2タイトルをリリースしていく方針です。今後の新規タイトルにつきましては、新規開発に注力できる体制を構築・維持することで、開発の長期化や開発費の高騰など各種リスクの低減を図りながら、高品質なタイトルの開発を行ってまいります。

さらに、ブロックチェーンゲーム市場の急速な拡大と活性化のなかで、当社はブロックチェーン技術を活用したサービス開発に早期参入しノウハウと知見を獲得し、グローバル展開も視野に入れた、ブロックチェーンを活用した魅力的なゲームの開発及び関連事業への展開を行ってまいります。

業績予想につきましては、モバイルゲーム事業を取り巻く環境の変化が激しく、当社の業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難となっているため、決算業績及び事業の概況の速やかな開示に努め、業績予想について開示は見合わせております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで8期連続となる営業損失及び9期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当事業年度においても、営業損失1,206百万円、マイナスの営業キャッシュ・フロー1,338百万円となりました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,562,001	1,093,586
売掛金	322,961	371,333
前払費用	63,409	80,942
未収入金	4,837	3,239
その他	62,261	56,658
流動資産合計	2,015,470	1,605,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,978	7,978
減価償却累計額	△935	△1,469
建物（純額）	7,042	6,508
工具、器具及び備品	6,828	14,272
減価償却累計額	△1,461	△5,380
工具、器具及び備品（純額）	5,366	8,891
有形固定資産合計	12,409	15,399
無形固定資産		
ソフトウェア	1,721	1,252
無形固定資産合計	1,721	1,252
投資その他の資産		
投資有価証券	40,659	40,659
関係会社株式	29,951	133,580
関係会社長期貸付金	10,000	—
長期前渡金	66,000	11,000
敷金及び保証金	71,680	85,160
その他	2,325	582
投資その他の資産合計	220,617	270,982
固定資産合計	234,748	287,634
資産合計	2,250,219	1,893,395

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	154,856	129,772
短期借入金	550,000	750,000
リース債務	613	654
未払金	85,909	115,238
未払費用	19,046	17,667
未払法人税等	23,670	27,346
契約負債	213,523	323,872
預り金	13,406	12,910
その他	58,982	3,101
流動負債合計	1,120,008	1,380,564
固定負債		
リース債務	970	2,346
資産除去債務	1,940	1,940
固定負債合計	2,910	4,286
負債合計	1,122,919	1,384,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,379,842	3,757,545
資本剰余金		
資本準備金	3,378,842	3,756,545
資本剰余金合計	3,378,842	3,756,545
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,635,110	△7,009,271
利益剰余金合計	△5,635,110	△7,009,271
自己株式	△40	△40
株主資本合計	1,123,534	504,779
新株予約権	3,765	3,765
純資産合計	1,127,299	508,544
負債純資産合計	2,250,219	1,893,395

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,118,782	3,508,746
売上原価	3,770,343	3,886,112
売上総利益	348,438	△377,366
販売費及び一般管理費	683,477	828,657
営業損失(△)	△335,038	△1,206,024
営業外収益		
受取利息	718	2,025
償却債権取立益	3,636	—
為替差益	—	1,066
債務免除益	9,876	1,277
その他	2,304	1,425
営業外収益合計	16,536	5,794
営業外費用		
支払利息	44,027	60,869
為替差損	1,583	—
株式交付費	4,334	2,935
貸倒損失	7,266	—
その他	0	1,020
営業外費用合計	57,210	64,824
経常損失(△)	△375,712	△1,265,054
特別損失		
特別退職金	—	25,805
関係会社整理損	35,930	13,500
事業整理損	—	66,000
特別損失合計	35,930	105,305
税引前当期純損失(△)	△411,643	△1,370,359
法人税、住民税及び事業税	3,799	3,801
法人税等合計	3,799	3,801
当期純損失(△)	△415,443	△1,374,161



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,853,200	2,852,200	2,852,200	△5,148,137	△5,148,137
会計方針の変更による累積的影響額				△71,529	△71,529
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,853,200	2,852,200	2,852,200	△5,219,666	△5,219,666
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	526,641	526,641	526,641		
当期純損失 (△)				△415,443	△415,443
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	526,641	526,641	526,641	△415,443	△415,443
当期末残高	3,379,842	3,378,842	3,378,842	△5,635,110	△5,635,110

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△40	557,223	4,525	561,748
会計方針の変更による累積的影響額		△71,529		△71,529
会計方針の変更を反映した当期首残高	△40	485,694	4,525	490,219
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		1,053,283		1,053,283
当期純損失 (△)		△415,443		△415,443
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△760	△760
当期変動額合計	—	637,840	△760	637,080
当期末残高	△40	1,123,534	3,765	1,127,299

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,379,842	3,378,842	3,378,842	△5,635,110	△5,635,110
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,379,842	3,378,842	3,378,842	△5,635,110	△5,635,110
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	377,703	377,703	377,703		
当期純損失（△）				△1,374,161	△1,374,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	377,703	377,703	377,703	△1,374,161	△1,374,161
当期末残高	3,757,545	3,756,545	3,756,545	△7,009,271	△7,009,271

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△40	1,123,534	3,765	1,127,299
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△40	1,123,534	3,765	1,127,299
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		755,406		755,406
当期純損失（△）		△1,374,161		△1,374,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—	—
当期変動額合計	—	△618,755	—	△618,755
当期末残高	△40	504,779	3,765	508,544

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△411,643	△1,370,359
減価償却費	2,319	4,923
貸倒損失	7,266	—
事業整理損	—	66,000
関係会社整理損	—	12,000
株式交付費	4,334	2,935
受取利息及び受取配当金	△718	△2,025
支払利息	44,027	60,869
為替差損益 (△は益)	△285	△4,810
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,659	△48,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,608	△25,083
未払金の増減額 (△は減少)	△17,912	29,328
契約負債の増減額 (△は減少)	101,478	110,348
未払又は未収消費税等の増減額	33,362	△104,157
その他の資産の増減額 (△は増加)	57,825	△38,967
その他の負債の増減額 (△は減少)	28,512	35,233
小計	△158,483	△1,272,137
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△44,027	△63,036
法人税等の支払額	△3,801	△3,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206,301	△1,338,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,047	△7,444
投資有価証券の取得による支出	△40,659	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,620	△15,000
敷金の回収による収入	231,664	1,520
貸付けによる支出	△39,361	—
貸付金の回収による収入	7,500	—
関係会社貸付金回収による収入	—	42,630
関係会社株式の取得による支出	—	△103,629
資産除去債務の履行による支出	△83,275	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,200	△81,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	550,000	750,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△550,000
新株予約権の発行による収入	2,754	2,623
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,045,435	749,848
その他	55,849	△154,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104,039	798,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	964,938	△622,469
現金及び現金同等物の期首残高	365,244	1,330,183
現金及び現金同等物の期末残高	1,330,183	707,713

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度まで8期連続となる営業損失及び9期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当事業年度においても、営業損失1,206,024千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー1,338,962千円となりました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該事象又は状況を解消し事業基盤及び財務基盤の安定化を実現するために、以下の対応策を講じております。

①事業基盤の安定化

徹底的なコスト削減や、事業の選択と集中により、事業基盤の安定化を図ってまいります。具体的には、既存タイトルについては、各タイトルの収益状況に応じた人員配置を行うなど運営体制の見直しを継続的に行うことによりコスト削減を図るほか、その中においても収益が見込めない既存タイトルについては、それらの事業譲渡・配信終了も視野に対応する方針であります。また、他社IPタイトルとのコラボレーションを実施するなど、他社IPの協力を得ることによりユーザーのログイン回数や滞留時間の増加を図り、売上収益の拡大を進めてまいります。今後の新規タイトルにつきましては、新規開発に注力できる体制を構築・維持することで、高品質なタイトルの開発を推進いたします。人員体制及び協力企業の制作力・技術力を踏まえ、過去事例を参考に慎重に工数を見積もることで、開発スケジュールの遅延等による開発費の増加が生じないように努めてまいります。また、IPの価値と経済条件を踏まえ収益性が高く見込まれるタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することにより、当社の収益改善を図ってまいります。

②財務基盤の安定化

財務面につきましては、財務基盤の安定化のため、複数社の取引金融機関や協業先と良好な関係性を築いており、引き続き協力を頂くための協議を進めております。なお、2023年9月1日付で発行した第三者割当による行使価額修正条項付第16回新株予約権が2023年12月6日までにすべて行使された結果、752,783千円の資金調達をしており、財務基盤の安定化が図られております。売上高やコスト等の会社状況を注視し、必要に応じてすみやかな各種対応策の実行をしてまいります。

上記の対応策を講じていくとしても、既存タイトルの売上動向、新規タイトルの売上見込及び運営タイトルの各種コスト削減については将来の予測を含んでおり、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社が有している関係会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関係会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社が有している関係会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関係会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	65.15円	23.43円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△25.84円	△76.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失金額 (△)		
当期純損失金額 (△) (千円)	△415,443	△1,374,161
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (千円)	△415,443	△1,374,161
期中平均株式数 (株)	16,073,132	17,938,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の発行 ①第9回新株予約権 新株予約権の数 1,400個 ②第11回新株予約権 新株予約権の数 900個 ③第14回新株予約権 新株予約権の数 850個	新株予約権の発行 ①第9回新株予約権 新株予約権の数 1,400個 ②第11回新株予約権 新株予約権の数 900個 ③第14回新株予約権 新株予約権の数 850個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。